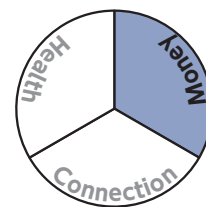


各国経済の6ヶ月見通し (1月5日時点)



グローバル経済

I. 各国経済の6ヶ月見通し

| | コメント |
|-----------|---|
| ① 日本 | 水際対策の緩和による外国人観光客の増加や全国旅行支援によるサービス消費の押し上げ等、政策効果による押し上げにより、22年10-12月期の景気は持ち直した模様。もっとも、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。急ピッチでの利上げによる海外経済への下押し圧力が今後強まることは避けられず、輸出の悪化を通じて国内景気の足かせとなる。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復のペース自体は緩やかなものにとどまるだろう。 |
| ② 米国 | 所得の増加や人の移動の活発化等に支えられながらも、エネルギー・食料品価格の上昇などによるインフレの高い伸びのほか、金利の大幅な上昇によって、個人消費は減速しよう。また、金利高騰による住宅投資の減少、世界経済の減速による輸出の鈍化等を背景に米経済は低成長にとどまる見込み。FRBは、高いインフレ率、期待インフレ率の上振れを回避するため23年前半に利上げを継続するとみられるが、低成長、インフレ率の低下、失業率の上昇を背景に、様子見に転じると予想される。 |
| ③ 欧州 | 生活費高騰支援の財政出動やコロナ禍からの経済活動再開が景気の下支え役となるものの、物価高騰による家計消費の委縮、コスト増による生産活動の抑制、金融環境の引き締めにより、2022年後半から2023年前半にかけてのユーロ圏経済はマイナス成長に転落すると予想する。ロシアが欧州向けのガス供給を絞っているが、代替エネルギー源の確保、ガス貯蔵の積み増し、省エネの取り組み加速や、暖冬にも助けられ、今冬の本格的なガス不足や配給制の開始は回避可能とみる。 |
| ④ アジア・新興国 | 中国によるゼロコロナ政策の転換は、中国経済のみならずアジア新興国経済にも追い風となることが期待出来る。一方、短期的には中国国内における感染爆発の影響が警戒されるも、そうした動きが一巡すれば景気の足かせが外れることは間違いない。他方、商品高による世界的なインフレは生活必需品を中心とするインフレを招く状況は変わらず、物価高と金利高の共存が内需の足かせとなる環境は長期化が避けられない。米ドル高の一巡を受けて資金流出懸念は後退しているが、経済のファンダメンタルズが脆弱な国々では資金流出圧力がくすぶるなど、市場環境に左右される展開が続く。 |

II. 街角の声(内閣府「12月景気ウォッチャー調査」より)

12月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは前月差▲0.2pt低下し47.9pt、先行き判断DIは同+1.9pt上昇し47.0ptとなった。物価高によるコスト増加の影響が重荷となり、現状判断DIは前月から2か月連続の低下となった。一方、先行き判断DIは、全国旅行支援の再開や水際対策の緩和で観光の盛り上がりやインバウンド需要の回復を期待する声が増え、前月から上昇となった。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものを、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成